

ベネズエラ経済（2016年 6月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●世界銀行ビジネス環境の現状（Doing Business）2016によると、ベネズエラは、調査対象189か国中186位、ラテンアメリカ・カリブ地域で最下位。

●マドゥーロ大統領は、高額紙幣の発行は、国内のインフレを認めることになるとして、1,000ボリバル、2,000ボリバル等の高額紙幣の発行を拒否。

（2）政府予算・財政

●中銀情報筋によると、中銀は、ラテンアメリカ準備基金に10億米ドルの融資を要請。

同基金は、ベネズエラの拠出金額である4億米ドルの融資は承認するも、右金額を超える融資には野党が過半数を占める国会の承認が必要であるとしている。

（3）石油・天然ガス産業

●非公式情報によると、中国政府は、ベネズエラ政府に対し、原油での融資返済条件の見直しに関し、2017年末まで、利払い分のみ原油で支払い、元本の返済は免除する代わりに、同期間の中国からの新規融資は凍結する条件を提案したとされる。

●16日、デル・ピノ石油大臣は、ブルームバーグ社のインタビューに応じ、PDVSAの原油生産コストは、現状、1バレル12米ドルであり、1バレル50米ドルの原油価格は、PDVSAにとって、デフォルト回避に十分な価格であると発言。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の6月の自動車生産台数が、323台（前年同月比82.8%減）、販売台数は、243台（前年同月比87.1%減）と発表。

（5）その他産業

●23日、アエロメヒコ航空は、悪化する国内経済と3桁にも及ぶ高いインフレ等による財政悪化により、カラカス発着便の無期限運休を発表。

（6）外貨発給状況

●16日付SIMADIレートが、1米ドル600ボリバルを突破し、1米ドル600.99ボリバルに達した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（実績）

●22日、メネンデス企画大臣は、2015年の極貧率は、9.3%（2014年の9.5%から0.2%減少）、2015年12月、1日3食の国民の割合は、94%と発表。

（23日付エル・ウニベルサル紙、エル・ムント紙）

イ 経済指標・政策（予測）

●中銀情報筋の情報によると、インフレ率は、2016年5月21.8%、同年1～5月累計125.7%、2015年6月～2016年5月の累計450.7%。

（7日付エル・ナショナル紙）

●IMFは、インフレ率を、2016年720%、2017年2,220%、2018年3,000%、2019年3,560%と予測。また、世界銀行は、GDP成長率を、2016年マイナス10.1%、2017年マイナス3.4%と予測。

（9日付エル・ナショナル紙）

●労働者情報分析センター（CENDAS）は、5月の家庭基礎食糧バスケット価格を、前月比22.5%増、前年同月比817.1%増の226,462.17ボリバル、同月の家庭基礎生活バスケット価格を、前月比18.5%増、前年同月比608.6%増の303,615.59ボリバルと発表。

（28日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

ウ 新省の設立

●7日、マドゥーロ大統領は、鉱業開発・エコロジー省の設立及びロベルト・ミラバル全国選挙評議会（CNE）顧問弁護士を同省大臣に任命すると発表。同省の設立に伴い、石油鉱業省は、石油省に改名。

（8日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、9日付官報第40922号大統領令第2350号）

エ UNASURによる経済対策案の提案

●10日、サンペールUNASUR事務局長は、イストウリス副大統領と会談し、経済危機の脱却のため、為替一本化、食糧・医薬品の安定供給、補助金の拠出等に関するUNASUR経済分析チーム案を提示するも、関係者の非公式情報によると、マドゥーロ大統領は、同案を拒否。

（10日、14日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

オ 地区生産供給委員会（CLAP）

● 3 日，マルコ・トーレス食糧大臣は，4 月に政府が設立した地区住民委員会（Consejo Comunal）毎に食糧を供給する制度である「地区生産供給委員会（CLAP）」のみを経由して価格統制食糧を供給することを否定。8 日，同大臣は，価格統制品の 70 %をCLAP経由で，残りを民間流通網経由で供給すると発言。

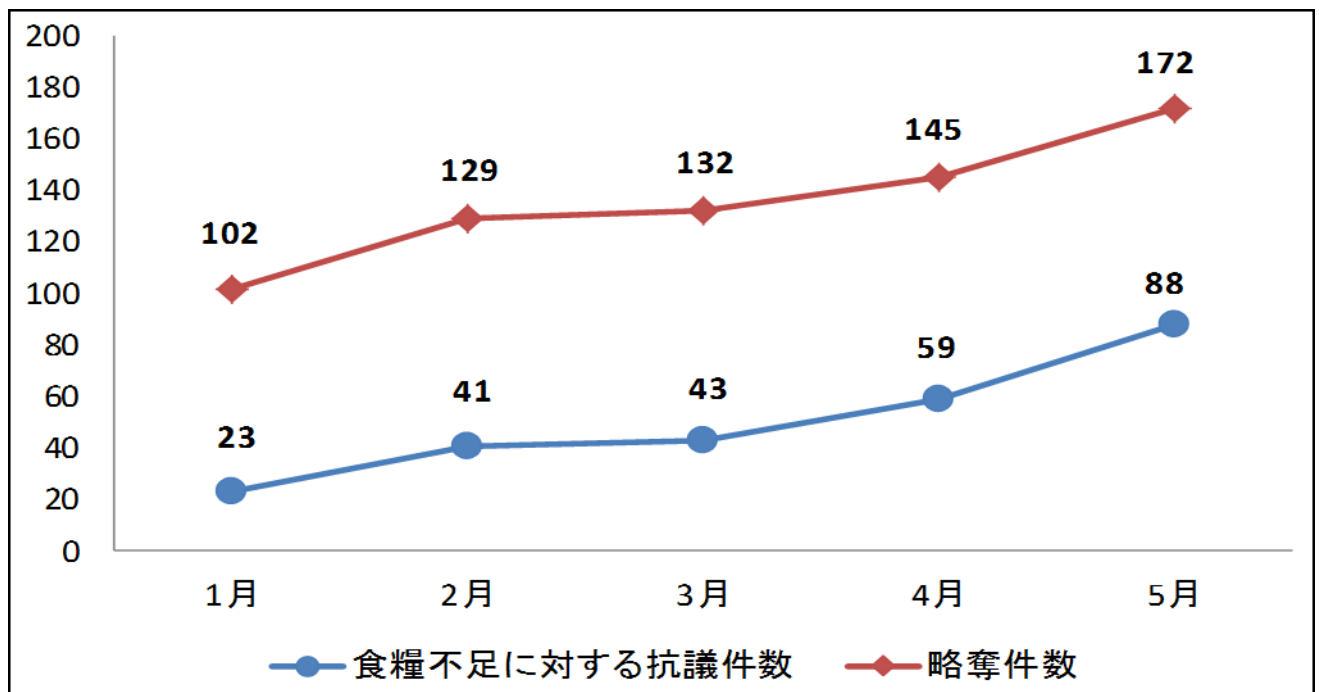
（4日,9日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ナシオナル紙）

（当館注：マルコ・トーレス食糧大臣の発言は，2 日，カラカスにおいて，価格統制品を購入するため行列をなしていた市民が，食糧がスーパーではなく，CLAPに供給されたことに反発し，国家警察が出動する事態になったことへの対処と見られる。）

● 4 月の CLAP 導入以降，食糧配送企業は，供給量の減少により人員過多となり，経費削減のため，従業員 1. 2 万人を解雇。

（24 日付エル・ナショナル紙）

● 2016 年 1～5 月の全国の食糧不足に対する抗議及び略奪発生件数（単位：件）



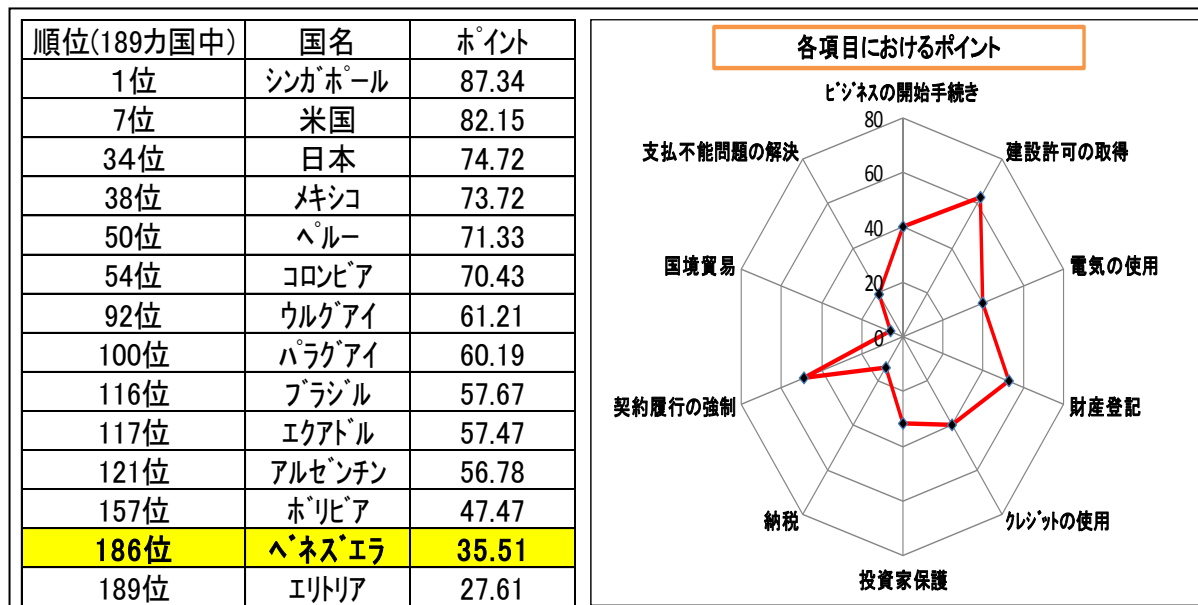
（ODH コンサルティング 社）

カ 世界銀行ビジネス環境の現状 (Doing Business) 2016

●Doing Business 2016によると、ベネズエラは、調査対象189か国中186位、ラ米・カリブ地域で最下位。

(7日付エル・ナショナル紙)

●世界銀行ビジネス環境の現状 (Doing Business) 2016



(出典:世界銀行)

キ その他

●2日、ペレス・アバド経済担当副大統領は、持続可能な国内生産のため、利益不均衡の是正、価格改定により、30日以内に国内物資の供給が改善すると発言するも、各経済団体は、生産に必要な原材料が不足している状況下、同発言に懐疑的。

(3日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●港湾業者によると、政府系企業のコンテナ未返却(4,000~6,000本、長いものは1年以上)による延滞料は、約10億米ドルに達する。

(22日付エル・ナショナル紙)

●中銀の情報筋によると、マドゥーロ大統領は、高額紙幣の発行は、国内のインフレを認めることになるとして、1,000ボリバル、2,000ボリバル等の高額紙幣の発行を拒否。

(23日付エル・ムント紙)

●27～28日、第72回ベネズエラ経団連（Fedecamaras）年次総会において、マルティネス会長は、全国経済生産性審議会は、経済危機の解決に迅速且つ組織的に取組んでおらず、地区生産供給委員会（CLAP）は、投機と転売を巻き込んだ大がかりな芝居であり失策であると発言。これまでに80万人の失業者と20万の企業が廃業に追い込まれ、90%の企業は、政府の外貨割当不足により、稼働率が80%減少したと発言。

（28～29日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙）

（2） 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●6月30日付の外貨準備高は、120.8億米ドル（前月比0.56%減）となった。

（7月1日付中央銀行プレスリリース）

イ 税収

●1日、カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は、5月の徴税額を、目標額比249%増の2,013億ボリバル、2016年1～5月の徴税額を9,662億ボリバルと発表。

（2日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙）

ウ その他

●9日、マドゥーロ大統領は、2016年第2四半期の住宅ミッション向け予算に関し、中国やロシアとの協定向けに1.35億米ドル、建設中の住宅向けに1,950億ボリバルを承認。また、同期に建設した住宅の40%を若年家族に供与すると発表。

（10日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシアス紙）

●2015年の通貨供給量は、2010年に比べ、1,245%増加し、4兆15億ボリバルとなった。

（21日付エル・ユニベルサル紙）

●中銀情報筋によると、中銀は、ラテンアメリカ準備基金に10億米ドルの融資を要請。同基金は、ベネズエラの拠出金額である4億米ドルの融資は承認するも、右金額を超える融資には野党が過半数を占める国会の承認が必要であるとしている。

（30日付エル・ナショナル紙）

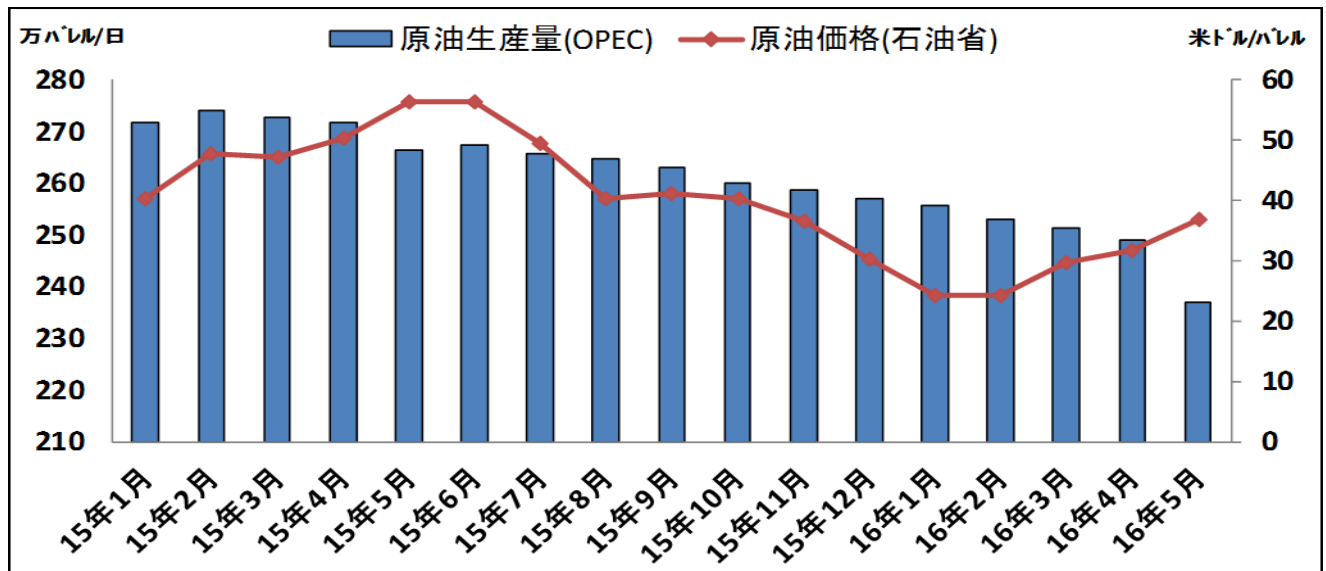
(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●6月の原油輸出価格は、1バレル39.73米ドル（前月比7.9%増、OPEC同45.75米ドル、WTI同48.93米ドル、BRENT同49.94米ドル）。6月の生産量は、日量209.5万バレル（前月比4.3%減）。

（石油省、OPEC）

●ベネズエラの原油生産量と原油価格の動き



（6月21日付ODHコンサルティング社レポート）

イ 第169回OPEC総会

●2日、第169回OPEC総会が、ウィーンにおいて開催されたが、加盟各国間での原油生産量上限の設定は合意されなかった。同総会に出席したデル・ピノ石油大臣は、各国毎の生産上限の設定を提案するも採択されなかった。同大臣は、総会の結果はポジティブであり、引き続き原油市場を注視していくと発言。その他、ベネズエラは、次期OPEC事務局長にアリ・ロドリゲス在キューバ・ベネズエラ大使（OPEC元事務局長（2001年～2002年）、PDVSA総裁経験あり）を推薦するも、新事務局長には、ナイジェリアのモハメド・バルキンド氏が就任（2016年8月1日から3年間の任期）、7月よりガボンのOPEC復帰を承認。

（2～3日付エル・ユニベサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ナティオナル紙、エル・ムント紙）

●7日、デル・ピノ石油大臣は、11月の次回OPEC総会において、ベネズエラが提案した産油国毎の生産バンドの設定を再協議すると発言。

（8日付エル・ユニベサル紙、エル・ムント紙）

ウ 原油での融資返済における中国との交渉

●非公式情報によると、ベネズエラ政府は、中国からの融資の原油での返済に関し、1年間の猶予期間の設定を交渉。同期間中は、金利のみ原油で支払い、残りは現金払いを中国に要請したとされる。

(15日付エル・ナショナル紙)

●非公式情報によると、中国政府は、ベネズエラ政府に対し、原油での融資返済条件の見直しに関し、2017年末まで、利払い分のみ原油で支払い、元本の返済は免除する代わりに、同期間の中国からの新規融資は凍結する条件を提案したとされる。

(27日付エル・ナショナル紙)

エ パラグアイ石油公社(Petropar)への原油輸出代金支払い要求

●5日、PDVSAは、パラグアイ石油公社(Petropar)に対し、10日以内に、2.87億米ドルの原油輸出代金の支払いを要求。これに対し、6日、Petroparは、両社間の合意のとおり、2023年に支払うと発表。翌7日、Petropar社は、PDVSAが債務を50%減額した場合、2016年中に支払う準備があると発表。

(6～7日、10日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●13日、PDVSAは、原油輸出代金支払いに関し、Petroparと交渉する余地はないと発表。支払いの期限は過ぎており、2013年11月より利子を含め全額請求が可能とし、改めて代金支払を要求。

(14日付エル・ナショナル紙)

(当館注：PDVSAのPetroparに対する突然の原油輸出代金支払い要求の背景には、パラグアイが、米州機構(OAS)において、ベネズエラに対する米州民主憲章の発動や国内の大統領罷免国民投票の実施を支持する等政治的対立があると見られる。)

オ デル・ピノ石油大臣のロシア訪問

●16～18日、デル・ピノ石油大臣は、サンクトペテルブルクで開催された国際経済フォーラムに参加。その前日(15日)、同大臣は、ノバク・ロシア・エネルギー大臣と会談し、産油国毎の生産バンドの設定を協議し、9月、アルジェリアにおいて、産油国間の会合を開催する可能性を示唆。16日、同大臣は、ブルームバーグ社のインタビューに応じ、PDVSAの原油生産コストは、現状、1バレル12米ドルであり、1バレル50米ドルの原油価格は、PDVSAにとって、デフォルト回避に十分な価格であると発言。

(17～18日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

カ 原油関連

●PDVSA の支払い遅延により、軽質油を積んだタンカー4隻（200 万バレル）が海上に停泊し、荷下ろしできていない。PDVSA は、仕入先である BP に対し、現金ではなく、原油での代物弁済を提案するも、BP はこれを拒否。

（3 日付エル・ナショナル紙）

●OPECによると、5 月のベネズエラの原油生産量は、前月より 4. 8 %減の日量 2 3 7 万バレルであった。生産設備・機材への投資・部品・整備の不足等が減産の要因。

（15日付エル・ナショナル紙）

●デル・ピノ PDVSA 総裁は、CITGO（PDVSA の製油所子会社）は、国際銀行からの融資を獲得し、アルーバ製油所の改修に 4 ～ 6 億米ドルを投資する予定と発表。

（23日付エル・ムント紙）

●バークレーズは、ベネズエラの 2 0 1 6 年の原油生産量は、投資・整備・希釈油の輸入不足等により日量 1 7 0 万バレルまで下落すると予測。

（26日付エル・ナショナル紙）

キ その他

●1 3 日、PDVSA が公表した 2 0 1 5 年の金融債務残高報告書によれば、2 0 1 5 年の残高は、4 5 7. 3 6 億米ドルから 4. 3 %減少し、4 3 7. 5 1 億米ドルとなった。

（14 日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙）

（4）自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全 7 社の 6 月の自動車生産台数が、3 2 3 台（前年同月比 82. 8%減）、販売台数は、2 4 3 台（前年同月比 87. 1%減）と発表。

（7 月 13 日付 CAVENEZ）

（5）その他

ア 食糧・飲料・アルコール

●食糧・飲料大手ポラル社は、国外資産を担保に BBVA 銀行より 3, 5 0 0 万米ドルを借入れ、ビールの原材料を輸出すると発表。7 月より、ビール生産を再開し、2 0 1 6 年末までの需要をカバーする予定。

（2日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙）

● 18日、ポラール社のビール工場が80名の武装集団によって占拠された。同社は、政府に訴えたが、対応なし。同社のTwitterによると、20日、州兵の協力で奪還し、秩序は回復。

(19～21日付エル・ナショナル紙)

イ 航空

●ベネズエラ航空会社協会（ALAV）によると、2016年の国内線座席数は、2014年比で49%減少し、週約30万席に減少。同協会会長は、航空券の価格統制、各種コスト増、優秀なパイロットの離職等を憂慮。

(2日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

●23日、アエロメヒコ航空は、悪化する国内経済と3桁にも及ぶ高いインフレ等による財政悪化により、カラカス発着便の無期限運休を発表。

(24日付エル・ナショナル紙)

ウ 電力

●3日、モッタ電力大臣は、4月25日に開始された40日間の計画停電の実施期限が経過するも、グリ水力発電所のダム水位上昇が十分でないことから、実施期間を延長すると発表。

(4日付ウルティマス・ノティシア紙)

●政府は、節電策として、13～24日まで、公的機関の月～金曜日の労働時間を8時～13時と規定。但し、食糧、医療、金融、銀行、通信等は、通常通り夕方まで営業。

(10日付官報第40923号大統領令第2352号)

●27日、政府は、公的機関の営業時間の見直し策（月～金の労働時間は8時～13時）の適用期間を7月8日まで延長。公的機関労働組合関係者は、2月からの労働時間の短縮の合計は、45日分に匹敵すると発言。

(23日付官報第40923号大統領令第2352号)

●電力専門家によると、2017年頭に、ラ・ニーニャ現象による電力危機の可能性あり。同現象による影響を回避するには、グリ水力発電所のダム水位が2016年第4四半期に、265メートルに達する必要がある。

(17日付エル・ナショナル紙)

●国内主要水力発電所と発電容量

水力発電所	発電容量(メガワット)	所在地	状況
グェリ	8,851	ボリバル州	稼働
マカグア	3,140	ボリバル州	稼働
カルアチ	2,280	ボリバル州	稼働
トコマ	2,250	ボリバル州	建設中・非稼働
ラ・プエルトサ (ウリバンテ・カパーロ)	514	バリナス州	稼働
サン・アガトソ (ウリバンテ・カパーロ)	300	タチラ州	稼働
ホセ・アントニオ・パエス	240	バリナス州	稼働
ペニャ・ラルガ	80	バリナス州	稼働
マスパロ	25	バリナス州	稼働

(エコナリティ社)

エ 医療

●ベネズエラ医療試験関連器具輸入・卸売協会 (Asobilab) によると、同協会加盟団体は、3,500万米ドルの未清算外貨により、クレジット・ラインが閉鎖され、部品・資材を輸入できず、医療機器の80%が稼働を停止。

(9日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ医薬品連盟 (Fefarven) によると、国内の医薬品不足率は、85%以上であり、2016年、既に医薬品製造関連企業23社が一時的に閉鎖に追い込まれたと発表。

(23日付エル・ムンド紙)

(6) 外貨発給状況

●政府に近い情報筋によると、発表から3カ月が経過する変動制為替スキーム「DICOM」が未だに運用されていないのは、経済関連閣僚間の意見の相違が原因。ペレス・アバド経済担当副大統領は、DICOMが公明正大な為替スキームになると明言したが、同副大統領の前任であるマルコ・トーレス食糧大臣(元経済・財務・公共銀行大臣)は、企業への外貨割当の決定権を未だに保持しているとされる。

(3日付エル・ナショナル紙)

●16日付 SIMADI レートが、1米ドル600ボリバルを突破し、1米ドル600.99ボリバルに達した。

(7日付エル・ムンド紙)

(了)